

近代日本の産業地域形成期における農家経済構造の変化

——愛知県『農家経済調査』にみる農家の暮らし——

湯 澤 規 子

【要約】 本稿では、都市化と工業化が著しい大正期の農家の暮らしとその変化を明らかにすることを目的とする。具体的には東京府と大阪府に次ぐ工業規模をもち、かつ農業生産額も全国の中で上位に位置していた愛知県を事例とし、『農家経済調査』の分析を通して、農家の七年間の暮らし（一九二三年から一九三〇年まで）を経年分析した。その結果は次の三点に要約される。第一に、農家の経済構造の推移をみると、農業以外の生業を手離して生業を単一化する一方、都市住民向けの蔬菜栽培や養鶏などによって農業自体を多角化していく傾向が認められた。第二に、この時期の農家は家族構成員の周期的律動という内部状況だけでなく、市場経済という外部状況への対応が同時に求められるようになり、特に後者からの影響が増大する傾向にあった。以上をふまえ、第三として、近代日本の産業地域形成過程は、俸給生活者家族だけでなく、農家の役割をも含めて考える必要があることが示唆された。

史林 九九卷一号 二〇一六年一月

序 章

一 問題の所在

松方デフレを経て始まる一八八〇年代半ばから九〇（明治二三）年にかけてのいわゆる「企業勃興」は、一八九〇年の

恐慌によって一時停滞したとはいえ、日清戦争後の技術的、経済的変革によって第二次勃興期を迎えた。この一八八〇年代半ばから一九一〇年頃までが日本の「産業革命期」とされている。^①この時期以降の急速な社会の変化を表す指標にはいくつかあるが、ここでは工場の登場とその増加に着目して、まずは『工場統計表』^②によって全国的動向を把握しておきたい。一九〇九（明治四二）年の工場数は三万二千二百二十八、生産額は七億九千六百三十四万八千六百五十三円であった。これを一〇〇とすると、工場数は一九二一（大正一〇）年に二七一、一九二八（昭和三）年に一七二、一九三五（昭和一〇）年に二六五と推移する。それに対して生産額は七〇三、九二六、一三六四と推移する。工場数の一時的な減少に恐慌の影響を読み取ることができるが、大局的にみれば、工場数、生産額ともに急速に増加したとみてよい。本稿では産業革命期と昭和恐慌期を経て昭和一〇年頃に至るこの期間を、近代日本の「産業地域形成期」と定義する。

産業地域形成期のこうした動きは一般的には国家主導で進んだ産業化、国土の中央集権的再編成の一面と説明されてきた。^③しかし、これを都道府県別にみると地域差が見出される。工場は東京府、大阪府、愛知県に集中しており、一九〇九年には三府県で全体の二七・五%を占めている。その割合は漸次増加し、一九三五年には四〇・九%を占めるまでになった。^④三都市以外の都道府県も含めれば、この差はさらに大きくなる。つまり、資本主義への歩みは各地域によって一様ではなく、それが日本における産業の地域的分業を促進したとみることができる。^⑤この観点に立てば、近代日本を考えるうえで各「地域」の動向は注目されるべきであるが、これまでの国民国家経済に関する議論の高まりの中でそれは等閑視される傾向にあった。^⑥

また、産業革命は主に製造業を中心とした、いわゆる第二次産業の勃興によって説明される一方で、農業など第一次産業を含めた産業全体の動向を視野に入れて論じられることはほとんどなかった。^⑦しかし、急速な工業化を支えた原材料、燃料、食料、労働力の供給源となったのは農村であった。たとえば、生糸生産のための養蚕業、鉦工業の燃料となる薪炭生産、都市住民や工場労働者の食料増産、家内工業あるいは工場で求められる労働力の供給などは、いうまでもなく農村

に依拠していた。また、第一次世界大戦を伴う好景気、米価高騰、肥料代騰貴、賃金上昇、農業労働力の流出といった一連の変化は、農村が商品経済の渦中に一層深く巻き込まれていく過程にほかならなかった。^⑧つまり、産業地域形成期は工業の勃興のみならず、日本農業をとりまく環境の変化を伴いながら、農村と農家の暮らし全体が大きく変化した時期でもあったといえる。^⑨それにもかかわらず、この時期の農家の暮らしや、その変化にまで踏み込んだ研究は多くはなく、ましてや工業化の影響を視野に入れてそれを具体的に論じたものは、鉱工業の発達と農家経済との関わりを論じた前田の研究を別にすれば、^⑩管見の限り見あたらない。^⑪工業の勃興に着目した研究からみれば、農村や農家はあくまでも労働力の供給源あるいは景気変動時の失業者を吸収する緩衝剤に過ぎなかったのである。

以上のことから、近代日本を論じるにあたり二つの課題、すなわち第一に「地域」の動向に着目すること、第二に「農業」を含めた産業全体の変化を説明することが見出される。^⑫そこで本稿では、都市化と工業化が著しい、近代愛知県における農業をめぐる変化を、農家の暮らしに踏み込んで明らかにすることを目的とする。農家の暮らしに焦点を当てることはすなわち、農業の担い手を取り巻く社会経済的状况にも視野を広げることを含意している。愛知県は東京府と大阪府に次いで工場数が多かっただけでなく、農業生産額も全国の中で上位に位置していた。一九二〇（大正九）年の農家戸数は全国一位、農産生産額は五位、主要農産物生産量としては蓮根、胡瓜、南京などが全国一位であった。^⑬つまり、愛知県は全国有数の工業県であるとともに、農業県でもあった。したがって、同県では産業地域形成期における工業化が農村・農家へ及ぼした影響が他県に比べて大きかったはずである。

大門によれば、一九二〇、三〇年代は日本近現代の民衆像ないし労働者像を考える重要な転換期であり、「都会熱」ともいえる風潮が、近世以来の通俗道徳的民衆世界を別様の民衆世界へと変化させた。^⑭そうだとするならば、都市の発達によって農村との分業が進み、農村から都市へ人びとが流出していく中で、農業という生業は社会全体の中でどのように位置づけ直され、農村と農家にどのような変化が生じたのかを考えることは重要な課題であると思われる。

これまでこうした暮らしの内実や農業の担い手の精神性にまで踏み込んだ分析がなされてこなかったのは、まずそれを知り得る史料が極めて少ないという史料的制約による。^⑮しかし、それ以上に筆者は、近代に「農家」という概念が登場したことの歴史的意味が等閑視されてきたことにも原因があると考えている。近世から近代の移行期において農を生業とする小農経営の主体が「百姓」から「農民」、「農家」という概念へと新たに転換したことの意味は、本シンポジウムのテーマである「家族」を歴史的に考えようとするうえで重要である。農家という主体が近代に登場し、その役割が強調されるようになっていったとすれば、それはこの時期における職業の固定化という現象とともに、家父長制と資本制との相互依存関係とも深く関わる問題として再考されなければならないからである。^⑯

二 研究方法

本稿では『農家経済調査』を史料として分析することを主な研究方法とする。^⑰愛知県では帝国農会による一九一三（大正二）年の調査に先立ち、愛知県農会によつて明治末期から農家経済調査が始められている。本稿ではこのうち、一九二一年、一九二三年、一九二六年、一九二八年、一九三〇年の計五ヶ年分の調査を用いて分析を進める。農家経済調査には、調査対象が比較的中規模、上規模農家に限られるという史料的制約が伴うが、工業化が著しい地域において農業の中核的担い手になり得たのはこれらの農家であつたと見ることもできるため、本稿では同調査に着目することがむしろ重要であると判断した。また、同調査は扶養家族を含めた全構成員数、そのうちの労働人口と労働分担、経営の状況、兼業の有無と内容、農業収入、財産収入、兼業収入などを含む家計収支が詳述されており、一農家の生産と消費、つまり暮らしの全体像を明らかにすることができる。加えて、調査対象農家は複数の郡から選出され、その一部は継続的に調査されたため、県内の地域比較のみならず、一農家の経年分析が可能である。したがって、これら農家経済調査の分析から、産業地域形成期に拡大する市場経済に対するそれぞれの農家の対応を具体的に検討することが可能となろう。

- ① 北澤満「第六章 苦闘の二〇世紀初頭―一九二〇年代―金本位制下の国際収支天井―」中西聡編『日本経済の歴史 列島経済史入門』名古屋大学出版会、二〇一三年、二〇三頁。
- ② 工場に関する統計は、一八八三（明治一六）年頃を起点とする各府県統計書がその最初のものである。全国的な比較が可能になるのは、一九〇〇（明治三三）年に刊行された『全国工場統計表』以降である。同統計表はその後、『工場統計表』として継続的に刊行され、工場数、職工数などを知ることができる。江波戸昭『地域構造の史的分析』大



図1 愛知県の郡域と東春日井郡の位置

以下では、まず近代愛知県の産業構造の全体的な変化を把握し、県内の農業および工業の地域的特徴を明らかにする。そして、その変化の中に生きる青年たちの動向を、出稼ぎ関係資料、村の機関誌に掲載された青年たちの作文などから検討し、農業経営を支える担い手像を明らかにする（第一章）。それをより具体的に検討するために、ある一軒の農家の一九二三年から一九三〇年までの七年間の暮らしを追跡し、家族の周期的律動に伴う農家の戦略を経年分析する。事例としては工業化が著しい名古屋および毛織物業が盛んな中島郡に近接し、郡内に瀬戸焼の産地を擁しているながら愛知県の中でも農業が盛んな地域であった東春日井郡の一農家を取り上げる（図1）。そのうえで、愛知県内の地域的多様性をふまえて異なる郡の比較分析をする（第二章）。以上を総括して産業地域形成に果たした家族の役割を、近代愛知県の農家が経験した農業経営や暮らしの変化から考察する（終章）。

- 明堂、一九九二年、一〇一―一四頁。
- ③ 山根拓・中西僚太郎編著『近代日本の地域形成―歴史地理学からのアプローチ―』海青社、二〇〇七年、一五一―一九頁。山根らはこうした再編過程の中にも種々の地域格差が生じ、「国内」で多様な地域形成が進展したことを論じる意味を主張している。
- ④ 明治・大正期の東海三県における人口動態と都市化を論じた鈴木允「明治・大正期の東海三県における市郡別人口動態と都市化―戸口調査人口統計の分析から―」『人文地理』第五六巻第五号、二〇〇四年、

二二―四二頁によれば、愛知県内におけるより詳しい人口増減を知ることができる。

⑤ 前掲注②、一頁。

⑥ これに対して武田晴人は「商品経済の浸透がどのような形で伝統的な社会に影響を与えるのかをていねいに観察し、そこからより一般的な説明を引き出す手がかりを得ていく必要があろう」と述べ、この時期の経済を考えるうえで、「地域社会」に着目する意義を論じている。武田晴人編『地域の社会経済史―産業化と地域社会のダイナミズム―』有斐閣、二〇〇三年、五頁。また、阿部武司らによっても「地域史の可能性」が提示されている。阿部武司・三谷博「はしがき」近代日本研究会編『年報近代日本研究一九 地域史の可能性』山川出版社、一九九七年、iv頁。

⑦ 経済史研究の中で中村隆英は明治大正期の経済を論じる際に「在来産業」に着目する意義を主張し、在来産業は広義には農林水産業を含み、狭義には農林水産業を除いた近世以来の伝統的な商品の生産流通ないしサービスの提供にたずさわる産業であると定義している。しかし、実際には前者についての研究蓄積は少なく、今後の課題となっていた。中村隆英『明治大正期の経済』東京大学出版会、一九八五年、一七七頁。

⑧ 大門正克『近代日本と農村社会―農民世界の変容と国家―』日本経済評論社、一九九四年、五二頁。

⑨ 中西は一八八〇年代以降の産業化の進展とともに農村でも経営と生活の変化が生じたことを、関東地方を事例として明らかにした。同書では、近代日本農業の地域的展開の差異にも触れている。耕種蚕蚕地域である関東に対して、本研究で事例とする愛知県は耕種蚕蚕畜産地域と位置づけられている。中西僚太郎『近代日本における農村生活の構造』古今書院、二〇〇三年。

⑩ 東敏雄編著『大正から昭和初年の農民像』御茶の水書房、一九八九年や、前掲注⑨などは、生活の構造にまで踏み込んだ貴重な研究である。

⑪ 前田尚子「戦前期農家世帯の家族構成と就業構造―福岡県農会『農家経済調査』個票データの分析（第一報）―」『岐阜聖徳学園大学短期大学部紀要』第四三巻、二〇一一年、三一―五〇頁。同研究では「八幡市に接近している関係上蔬菜の栽培が盛ん」であることなどが、福岡県農会が実施した農家経済調査から明らかにされている。

⑫ ただし、第二次世界大戦後、とりわけ高度経済成長期の工業化と周辺農村の変化については多くの研究がある。たとえば愛知県については、岡橋秀典「工業化地域周辺山村における農業の変貌と農民層の動向―愛知県三河山間地域の場合―」『人文地理』第三〇巻第二号、一九七八年、一一二〇頁などがある。

⑬ 農工関係の変容について、筆者は既に論じたことがある。湯澤規子「近代尾西織物業地域にみる農工関係の変容過程―鈴織工場史料の分析を通して―」『農業史研究』第四九号、二〇一五年、四一―五八頁。

⑭ 愛知県編『統計上ヨリ観タル愛知県ノ地位』愛知県、一九二二年。

⑮ 前掲注⑧、四頁。

⑯ 豊原研究会『善治日誌―山形県庄内平野における一農民の日誌 明治二六―昭和九年』東京大学出版会、一九七七年などはその貴重な史料の一つである。

⑰ 上野千鶴子『家父長制と資本制―マルクス主義フェミニズムの地平―』岩波書店、一九九〇年。

⑱ 農家経済調査を用いて近代日本の農家を論じた研究に、佐々木淳「一九二〇年代後半における丹後縮緬農家の経営―伊達善治郎家の事例に即して―」『経済学論集』第五一卷第四号、二〇一二年、一〇五―一二六頁、同「一九二〇年代後半における丹後縮緬農家の労働力配

分―伊達善治郎家の事例に即して―』『経済学論集』第五二巻第一・二号、二〇一三年、二五―五十一頁がある。ただしこの農家経済調査は京都大学によるものである。また、愛知県農会の農家経済調査を分析したものに、稲浪智士「戦間期都市近郊における農業生産力の展開―昭和三年農家経済調査（愛知県農会）」の分析を中心に―『経済科学』第三四巻第四号、一九八七年、二二三―二四二頁がある。

^⑩ 本稿で分析する愛知県農会による農家経済調査は、①一九二一年、

②一九二三年、③一九二六年、④一九二八年、⑤一九三〇年である。

いずれの調査も複数郡のデータが含まれている。具体的には、①名古屋市、愛知郡、知多郡、幡豆郡、額田郡、東加茂郡、②名古屋市、愛知郡、碧海郡、東春日井郡、知多郡、幡豆郡、額田郡、東加茂郡、③

名古屋市、愛知郡、東春日井郡、知多郡、幡豆郡、額田郡、東加茂郡、碧海郡、寶飯郡、④海部郡、東春日井郡、知多郡、碧海郡、額田郡、寶飯郡、東加茂郡、南設楽郡、⑤海部郡、東春日井郡、碧海郡、額田郡、寶飯郡、東加茂郡、南設楽郡のデータが含まれている。一九三一年以降は調査内容が簡略化されるため、一九三〇年までの分析とした。なお、調査内容が家族構成、年齢、所在地などを比較した結果、名古屋市、東春日井郡、知多郡、東加茂郡で経年的な追跡データが得られることが判明した。本稿ではこのうち、東春日井郡を中心として、適宜その他の郡を参照しつつ分析する。農家経済調査の分析はいずれもこれら、愛知県農会による農家経済調査によるものである。

第一章 近代愛知県の産業構造の変化――工業化と農村――

一 工業の拡大と農業

一九二二年三月に『愛知県産業概況（抄）』^⑪は各業種の生産額を示し、県内の産業動向を次のように報告している。「自然地理ノ有利ナルヲ加ヘ輸送機関ノ施設亦甚タ発達セルカ故ニ逐年戸数ノ増加ト共ニ殖産興業ノ途倍々発展ノ傾向ヲ呈スルニ至レリ」。表1にそれを示せば、この時期すでに全体に占める工業生産額の割合が五〇％を超えていることがわかる。しかし、別の資料によってさらにその後の数値を加えると、愛知県の産業構造の飛躍的な変化はむしろ、一九一〇年以降にあるとみることができる。それは第一に生産合計額の急速な増加、第二に農業生産額割合の低下と工業生産額割合の増加によって引き起こされた両者の乖離に特徴づけられる。一九二八年には農業生産額は一四％、工業生産額は五〇％をはるかに超えた八一％に達しているのである。一九二一年の愛知県は、工場数七千四百五十七（うち繊維工場は二千九百八十

四）、職工数十四万千八百九十七人（男五万三千五百七十六人、女八万八千六百三十七人）を擁する日本有数の産業集積地域であった。繊維産業の割合が高いために、職工に占める女工の割合が高い。工場数では東京、大阪に次ぐ規模である。中京はもちろん、阪神地域へも貨物の鉄道輸送が可能になっていたこの時期において、愛知県下の農家は工場労働市場へと労働力を送り出すとともに、都市住民や工場労働者の増大によって拡大した新たな農産物消費市場を充たす役割をも果たしていた。

こうした変化は愛知県の西部に位置する尾西繊維物業地域では次のような問題として表面化した（史料一）。

表 1 愛知県の業種別生産総額の推移

単位：左は円、右は%

年	農 業	畜産業	林 業	水産業	鉱 業	工 業	合 計
1905	42,065,085 : 39	1,255,093 : 1	1,196,534 : 1	2,785,524 : 3	339,476 : 0	60,955,724 : 56	108,597,480
1906	47,476,386 : 37	1,410,909 : 1	1,426,704 : 1	2,799,352 : 2	408,900 : 0	74,737,842 : 58	128,260,135
1907	54,328,851 : 39	1,555,512 : 1	1,631,657 : 1	2,606,083 : 2	532,488 : 0	77,772,705 : 56	138,427,340
1908	53,067,199 : 37	1,532,389 : 1	1,803,235 : 1	7,671,120 : 5	475,475 : 0	79,788,722 : 55	144,338,185
1909	49,811,803 : 32	1,737,535 : 1	5,907,604 : 4	2,868,512 : 2	464,434 : 0	95,428,283 : 61	156,218,210
1912	60,569,955 : 30		14,553,005		7	123,583,323 : 62	198,706,321
1916	66,788,837 : 22	3,198,531	1,561,254 : 1	3,948,278 : 1	1,137,804 : 0	228,637,462 : 75	305,272,190
1923	156,712,419 : 20	14,196,701 : 2	4,582,607 : 1	15,314,930 : 2	2,728,493 : 0	594,254,660 : 75	787,789,835
1928	132,476,180 : 14	21,415,638 : 2	3,184,484 : 0	14,552,198 : 2	2,913,675 : 0	752,802,640 : 81	927,344,834

注）1916年の農業は、農業42,926,640円と畜産23,862,197円の合計。

資料：1905年から1909年は『愛知県産業概況（抄）』（愛知県史編さん委員会編『愛知県史料料編29 近代6 工業1』愛知県、2004年、35頁所収）、1916年は愛知県農会『愛知県農界案内』1917年、愛知県農会、7-8頁、ほかは、『愛知県統計書』各年

史料 1

当地方における当業者の実業を観察すれば、本地区は謂ゆる尾西織物の主産地にして、全戸数の約五分の一は皆其の生産に従ひ、一般婦女子も亦概ね賃機を常業とし、純然たる農業者は総戸数の二分の一に過ぎず故を以て、自家田畝に對してすら多くは之を小作人の手に委するを慣例とし、其の之を自作する者甚だ乏しき状態に在り、且つ此年機業の發展は勢ひ収益の多き關係上、農業者は自己の主業を棄て、機業其他に転業する者相踵ぎ、漸次其の数を増加し、之を過去一〇数年来の統計に對するに、年々農家の減少率は百戸に付き平均二戸の割合に当たり、若し此の趨勢を以て推移せば、将来益々生産物を減少低下せしめ、其の耕地を荒廢に販^ぐせしめ、層一層農村の疲弊を大ならしむるに及びぬ、故に根本的土地改良の策を確立し、労費を省き最少の労力を以て多大の効果を挙ぐるの計に出で、生産の多收穫と収益の増大を企画せざる可らざるに至れり^②（傍線は筆者付記）

中島郡を中心とする尾西織物業地域では、多くの婦女子が賃機に従事するため、農業のみに従事している家は全体の半分に過ぎないばかりか、織物業の収入が多く見込めるとあつて、農業の中心的担い手の中にも農業をやめて織物業へ転業する者が相次いだ。そのため、耕作の荒廢が進み、農業生産の減少が懸念される深刻な状況となっていたのである。

これは中島郡（図1参照）に限ったことではなかった。愛知県庁文書「農事」には、「農業労働者二関スル調査（抄）」によつて一九二〇年の各郡の状況が報告されている（表2）。各郡のうち、都市化や工業化の影響により、農業労働力が著しく減少したり、不足していることが窺われる郡に着目すると、愛知郡では都市労働者への流出の他に、住宅地や工場敷地への転用により耕地が縮小したことが農業経営を変化させ、園芸的農業への推移を促したと記録されている。また、碧海郡や渥美郡では、工業労働による収入が多いために農業を厭う者が増えたこと、都市を羨望する心理がみられることなど、農業に対する人びとの認識、価値観の変化にまで踏み込んだ指摘が目をひく。

表2 愛知県の農業労働力に関する調査（1920年）

郡	農業労働者数の増減に関する記事
愛知郡	一般的ニ農業労働者トシテ雇ハルルヨリ寧ロ都市ニ於ケル工業の方面ノ労働ニ従事スル傾向ヲ有ス〔中略〕都市付近ニ於テハ逐年都市ノ膨張ニ伴ヒ加フルニ時局以來ノ各種工場ノ建設セラルルモノ多ク為ニ耕地ハ住宅地工場敷地トシテ潰廃セラレ農家ハ漸次耕地面積ヲ縮小セラルルト共ニ農業経営方法カ普通農事ヨリ園芸的農業ニ変移セントスルノ現況ニシテ〔後略〕
東春日井郡	各種産業ノ顯著ナル発展ニ伴ヒ農業以外ノ各種労働者ノ需要ノ激増ノ延テ従来農業労働ニ従事セシモノヲ駆ツテ之ニ赴カシメタルニ依ル農業労働者ノ数ノ減少ヲ補足シ来レリ、然レトモ尚各種類ノ農業労働者ヲ通シ其ノ需要季節ニ於テハ概シテ不足ヲ感ジツツアリ
中島郡	商工業ノ極度ニ発達セル時代ニ於テハ、殆ントガ労働者トシテ雇用セラルルモノ多カリシモ、一度逆転シテ不況ニ頻スルヤ復農業労働者トシテ雇用セラルルモノ多キニ至ル
碧海郡	各種農業労働者は都市及工場労働ニ吸収セラレ漸次減少スル傾向アリテ集中著シキモノハ定雇男青年少年及女青年少年ニシテ之等ハ農業労働ニ従事スルヨリハ工業労働ニ雇ハルル方比較的収入ノ多キニヨリ作男作女トナルヲ厭フ現象アリ
渥美郡	近時商工業界ノ隆盛ニ伴ヒ農業労働者ニ於テモ比較的労銀ノ高価ナル地方ヘ赴ク蓋シ現時ノ趨勢ナリト雖恐ラク其ノ原因ニアリテハ農業経済ノ感念発達ト都市羨望心理ニ基クモノノ如シ

資料：愛知県庁文書「農事」1919年、1920年、愛知県史編さん委員会編『愛知県史資料編8 近代5 農林水産業』愛知県、2000年、377-388頁所収

しかし、再び表1に戻り注目されるのは、割合は減っているとはいえ、実数で見れば、農業生産額自体は増加しているという点である。すでに述べたように、一九二〇年の愛知県の農家戸数は全国一位、農産生産額は五位という位置づけであったことをふまえると、愛知県では工業生産が急速に拡大する最中であつて、農業自体も革新が図られ変化してきたと解釈することもできるのである。これを考慮すると、農業に従事した人びとや、その経営基盤であつた家族もまた、工業化や都市化を視野に入れながら経営内容を検討し、労働力配分を工夫し、時に都市への羨望と葛藤を抱きながら農業に従事していたことが想像されるのである。そこで次に、この頃の農村で生じていた変化を、特に青年たちの動向に注目して素描してみよう。

二 農村の変化と青年たち

一九二三年に愛知県農会は農村状態調査を実施している。これを見ると、各市郡から青年たちが村か

表3 農村青年子女の他出先および職業別戸数（1923年）

調査地	他出先別人数(人)					職業別戸数(戸)					
	上級学校進学	店員	工場	その他	計	農業	商業	工業	漁業	その他	計
東春日井郡都市付近		6	6		12	124	2			3	129
丹羽郡平坦部純農村		12	8	2	22	45		3		1	49
知多郡海岸部	5	9	23	3	40	225	26	2		5	258
碧海郡平坦部純農村	3	30	32		65	179	4	9		17	209
幡豆郡海岸部	4		11		15	194	40	10	33	3	280
東加茂郡山間部	9	6	5		20	43	8			4	55
西加茂郡山添部	7	5	6	1	19	108	5	4		3	120
北設楽郡山間部		15	12		27	86	6	6		1	99
名古屋市郊外地	16	26	60		102	150	5	1		44	200
岡崎市郊外地		6	10	6	22	39	1	3		2	45
合計	44	115	173	12	344	1193	97	38	33	83	1444

資料：愛知県農会編『農村状態調査 大正12年度』1924年、愛知県農会、2頁、24-27頁

ら他出していく様子を知ることができる（表3）。合計数を瞥見すると、同年に上級学校へ進学した者は四十四人、店員になった者は百十五人、工場へ働きに出た者は百七十三人、その他が十二人であった。次に地域別にみると、名古屋市郊外、知多郡からは工場へ働きに出るものが多く、とりわけ名古屋市からは六十人と際立って多い。碧海郡からは店員や工場へ働きに出る者がそれぞれ三十人ほどいた。一方、東春日井郡、東加茂郡からは全数でも十二人、二十人と少ない。しかし、これを各地域の職業別戸数と合わせて見ると、一戸から一人の他出と単純に計算しても、全体では二四％、名古屋市郊外では五〇％、実数は少なくとも東春日井郡では九％、東加茂郡では三六％の家から青年が他出していることになる。これは決して少ない割合とはいえない。

同調査から教育程度と流出先との関係を一九一八年度と一九二三年度の違いに着目して論じている大門によれば、この時期の農村には「都会熱」だけでなく、「教育熱」の高まりも生じていた。男子が働きに出る場合、一九一八年度の店員や工員では尋常小学校卒が一般的であったが、二三年度になると店員では高等小学校卒が主流になり、工員でも高等小学校卒が増えた。

表4 最近10年間に於ける農村婦女子の嫁ぎ先（1923年調査）

単位：人

	地主の娘			自作の娘			小作の娘		
	田舎へ嫁入り		都会へ嫁入り	田舎へ嫁入り		都会へ嫁入り	田舎へ嫁入り		都会へ嫁入り
	在郷	都会へ転住		在郷	都会へ転住		在郷	都会へ転住	
東春日井郡都市付近				3	1	2			2
丹羽郡平坦部純農村			2	4		3			1
知多郡海岸部				22	1	5	17	2	3
碧海郡平坦部純農村	6		8	25		16	14		21
幡豆郡海岸部		3					8		
東加茂郡山間部	1		7		5	5	20	2	3
西加茂郡山添部	3		1	12	2	3	14	2	6
北設楽郡山間部	4			8	1		8		1
名古屋市郊外地			3	37	2	45	40		30
岡崎市郊外地				3	1	2			2
合計	14	3	21	114	13	81	121	6	69

資料：愛知県農会編『農村状態調査 大正12年度』1924年、愛知県農会、33頁

女工の場合には一八年度には尋常小学校中退か卒業が多かったが、二三年度になると尋常小学校卒の割合が増え、高等小学校卒も増えた。^③この調査が示すのは、恐慌期をはさむ五年間における、他所へ流出する農村の男女青年たちの増加と、彼らの教育程度の上昇にほかならない。

これに加えて、女性たちの嫁ぎ先の詳細も窺い知ることができ。表4をみると、地主の娘は都会に、自作と小作の娘は在郷に嫁入りする割合が高い。しかしながら、「都会へ転住」も含めた全体に占める都会への移住は、地主の娘で六六％、自作で四五％、小作で三八％といずれも比較的高い割合を示している。総じていえば、この時期、進学、就職、結婚を機に都会、工場地帯へと他出していく青年たちが少なくなかった。こうした状況の中で、青年たちは「農」を中心とする従来の生き方と商工業化の流れのなかで揺れつつ、それぞれの生き方を選び取っていかねばならなかった。^④

中島郡朝日村が刊行していた『朝日村報』に掲載された青年たちの寄稿文からその胸のうちを想像してみたい。一九一九年の村報に寄稿された次の文には、都会熱の高

まりの中で生じる農村青年の葛藤と、自尊心の微妙な揺れが表現されている（史料2）。

史料2

鋤を握つて^⑤

貧乏貧乏、そうだ、俺は貧乏人の子だ。土百姓だ。つづれを来て麦大根を鋤で耕す身だ。

今朝も鉢巻きで田刈りをしてゐたら、通行人が「田吾作、田刈かやア」と笑やがつた。生意気に眼鏡など掛けてゐる。それがどれ程立派だ、俺の破れ股引に鉢巻を冷笑する手前等の方が余程馬鹿気たざまぢやないか。誰が見ても俺の方を好くぞ。粗衣には貰い衿りがあるぞ。

斯う思ふと何だか嬉しくてたまらなくなつた。力齒が痒い程はづんで来た。うんと働かう。そうだそうだ。

青年は朝から田刈りをしている。通りがかりに彼を蔑む眼鏡をかけた通行人の言葉は、都会熱に浮かされた社会の象徴とも見ることができよう。前半では貧乏だ、土百姓だと大声で自嘲しながら、冷笑されたことに負けるまいと、自尊心を奮い立たせている彼の気持ちが伝わってくる。しかし、後半「うんと働かう。そうだそうだ」と自分に言い聞かせるように繰り返す言葉からは、かろうじて明るく自分を鼓舞することしか、農業を続ける気持ちを保てないという、農村青年たちが置かれた厳しい現状が垣間見える。^⑥愛知県だけでなく、当時の日本社会において、工業生産額の増大に牽引された産業構造全体の変化は、農業と工業の社会的分業を引き起こし、農村から労働力が流出する傾向にあった。そうした中にあって、農村に残った人びとは、農民、農家と名付け直され、農工間の格差に甘んじながらも、増大する食料需要の生産を引き受けなければならなかったのである。

一九二〇年代の愛知県では小作争議が頻発したことはよく知られている。愛知県警察署資料によれば、一九一九年には

十件、翌年には十七件だった争議は、翌々年には二百七十件と激増し、一九二二年には百十五件へと推移した。^⑦愛知県の中でもとりわけ商工業の拡大が急速に進んだ尾張地域は、小作争議が頻発した地域であった。これは、都市と工業の発達による労働力需要の増大と労賃の高騰、米価の下落と凶作が重なって生じたことであつた。工業化と都市化が著しい愛知県内では、小作料が高騰する一方で物価や賃金が上昇したために、農業の担い手にとっては農業経営を含めた暮らし向き全体が厳しくなっただけでなく、都市労働者となつていく人びとの精神的乖離によつて社会的な孤立感を深めていったことにも争議頻発の要因を求めることができよう。^⑧

こうした状況の中で、農業に従事することを選び取つていった、あるいは選り取らざるを得なかつた青年たちは、農業をどのように考えていたのだろうか。次の文章からそれを読み取つてみたい（史料3）。

史料3

我が村の農事^⑨

聞くとところによれば明治三十二年頃は、田七反歩畑三反歩位あれば、家族七八人あつても裕に生計を立てて行かれ年々少々は貯蓄も出来たものであるが、今日ではこれだけの自作では借金するまではないが、幾何残すと云ふ所はむつかしからうと思ふ。今日では先づ衣類薪炭肥料の騰貴は甚だしいです、之に地租所得税やら府県税やら村税組合費など、だんだん増す一方ですから、可なりの田畑を有する家がやつと生活して行けると云ふばかりで、殆んど余裕がない様なかで農家はどつまらぬ業務はないと云ふ結論になりはしないかと危ぶまれます。果して農業はこんな悲惨なる仕事でせうか。否々農業は貴い業務です、利益の確かなる業務です、農家の経済を裕かにする方法はいくらでもあるのです。農家諸君の研究は未だ足りないのです、注意して見れば収入増加の道は目前に横はつて居ります（後略）

田畑合わせて一町歩を自作していても、一九一七年には暮らし向きが厳しくなっていた様子が窺える。それは衣類、薪炭、肥料などを購入するようになったことに加えて、それらの物価が高騰したことに起因していた。注意深く読めば、以前は自給していたものを、市場経済を介して入手するようになったという根本的な暮らしの変化が垣間見える。行政の変化や、生産組織の設立は、農家にとって税や組合費などの負担も同時に増加することを意味していた。これら農業や農村生活に関わる経費が増大することによって、かつては十分暮らしていたはずの農業規模では暮らしが成り立たなくなった。これは、これから農業を担って行こうとする青年にとって、非常に大きな課題であったにちがいない。

こうした状況が、ともすると産業全体において農業の位置づけが軽んじられる要因になることを懸念しながらも、寄稿者は最後に、研究と努力次第で収入の増加が見込めると主張する。想像を逞しくすれば、これまでの農業のやり方では暮らしむきが一向に良くなるに気がついた青年たちは、農業経営の転換を模索したはずであり、その実践に踏み切るまでには先代との意見の相違や葛藤が生じることもあっただろう。大消費地である名古屋へ向けたハウレンソウなどの蔬菜栽培が農業経営の中心となっていく海部郡の農家の経営主である青年の決意と行動は、「一意専心斯業ノ改良発達ニ努力シ、特ニ販路ノ開拓ニ意ヲ用ヒ、付近ニ関西線八田駅ノ新設サル、ヤ、交通運輸ノ便頓ニ開クルニ及ビ、極力阪神方面ニ販路ヲ求メ、共同出荷ノ実ヲ挙ゲン事ニ努メ着々ソノ効ヲ奏シツ、アリ」と記録されている。この時代に農業の合理化を目指す新しい技術が導入され、農業改良事業や耕地整理事業などが受容されていった条件として、こうした農村青年たちの明暗両方を含む精神的基盤があったことを見逃してはならないだろう。

- ① 愛知県史編さん委員会編『愛知県史資料編二九 近代六 工業一』愛知県、二〇〇四年、三五頁所収。
- ② 蘇東耕地整理組合『蘇東耕地整理組合誌』蘇東耕地整理組合、一九三〇年、五八―五九頁。
- ③ 前掲序章注⑧、七三―七四頁。
- ④ 岡田洋司「一九三〇年代の農村青年―愛知県下の一地域青年団『会報』を手がかりとして―」『地方史研究』第三八号第二巻、一九八八年、六六頁。
- ⑤ 『朝日村報』四九号、一九一九年一月一日発行。一宮市立尾西歴史民俗博物館蔵。

⑥ この時期の農村青年の葛藤を青年自身が描いたものに渋谷定輔の詩

「新しき生活者」や「沈黙の憤怒」などがある。これらの詩にも「都会人のいかなる罵倒も嘲笑も」、「おれは純粹の土百姓小作人」などの言葉が詠われている。渋谷定輔『野良に叫ぶ』平凡社、一九二六年。なお、渋谷定輔については次の文献に詳しい。安田常雄『出会いの思想史—渋谷定輔論「農民哀史」の世界—』勁草書房、一九八一年。

⑦ 愛知県農会『農村政策事例 其三（農業問題号）』愛知県農会、一

九二四年。

⑧ 大正一三年に愛知県下の農業を視察した鶴見も、尾張地域の小作爭議の根本原因は農家経済の不利と都会生活への羨望にも一因があると述べている。鶴見佐吉雄『愛知県下の模範的農業経営』馬込村、一九一六年。

⑨ 『朝日村報』二九号、一九一七年五月一日発行。

⑩ 愛知県農会『農家経済調査』愛知県農会、一九二八年、三二頁。

第二章 産業地域形成期における農家経済構造——東春日井郡A家のライフヒストリー——

一 一九二三年の農業経営と暮らし——稲作と養蚕と養鶏——

このような状況の中で、農業を継続した個々の農家は都市化と工業化をどのようにとらえ、対応したのであるか。本章では、東春日井郡のA家を事例として、『農家経済調査』をもとにA家のライフヒストリーを描き、そこから農業経営の内実、農業経営と暮らしの推移、愛知県の工業化と都市化の影響を読み取っていくことにする。^①

東春日井郡は名古屋市中心とした都市域に隣接する農業が盛んな地域であった。東春日井郡と知多郡は非農家の割合が四〇％弱でありながら、農家の中でも専業農家の割合が高い。特に東春日井郡は五〇％と高い数値を示している。^②東春日井農会は大正期に農業改良を目指して独自の取り組みを展開している。そのひとつは米麦の品種改良であった。この時期に郡農会で直営の採取圃を設け、四反歩の原種圃から得た種子を四〇町歩ある農会直営の採取圃に分け、農家のための種子を採取するようになっていた。^③いまひとつは、独自の農家経済調査の実施であった。一九一七年に刊行した『農家経済之研究』^④の冒頭には「近年吾人ノ生産スル農産物モ、吾人ノ受容スル生産用品モ、暴騰暴落定マリナイ、吾人ハ常ニ迷ヒツ、後ヲ追ツテ失敗スルコトモ少クナイ、吾人ハ確實ニ経営法ヲ立テ、迷ハヌ様ニシタイ」とあり、都市化の一方

で進む農村疲弊にいち早く警鐘を鳴らしていることや、「農業ノ特徴ヲ發揮シテ意義アル生活ガ當ミタイ」という、農業の担い手たちの切実な思いが伝わってくる。

この東春日井郡の特徴を表す農家として選ばれたのがA家であった。まずA家の経済状況を概観しよう（表5）。一九二三（大正一二）年のA家は、稲作を主とし、養蚕と養鶏を加えた農業を営んでいた。さらに、戸主は畳織り、妻は機織りを兼業していた。複合経営のため、収入は比較的安定し、とりわけ養鶏の収益が大きかった。農業収入のうち、鶏卵と鶏が二四％（五三・三三円）を占めている。養蚕は春秋とも成績良好かつ繭価が高く、収益が上がった。

同年、この地域では稲作が平均して反あたり四斗減ったにもかかわらず、A家では二斗減にとどまり、養蚕は春秋ともに良好で、繭価も高かったために予想以上の収益を得た。蔬菜と養鶏は例年通りの収益であった。農業粗収入は二一八八・二五円、そのうち経営費が一〇八〇・七〇五円であったので、差引収益は一一〇七・五四五円となった。しかし、これは前年比では一四四・八七円の減少であった。家計費は一一四八・六二五円を支出している。したがって、農業収益のみでは四一・〇八円の不足となるが、兼業収入、家事収入によってそれを補い、総計二六七・二九円の残額を得ている。

A家の主な労働力は戸主（三三歳）、妻（二七歳）、父（六二歳）、母（五三歳）である。戸主の労働力を一として、妻が〇・九、父が一、母が〇・八五、合計三・七五人分となる。扶養されているそのほかの構成員としては、戸主夫婦の長女（七歳）、次女（五歳）、長男（一歳）がいる。農業用の土地として、田一町九畝（うち六反は借入）、畑一反、樹園地一反二畝（借入）、山林二畝、合計一町四反一畝を耕している。兼業労働日数を参照すると、兼業日数が最も多いのは九月と一〇月であり、二人合わせて三五日、二四・四日従事している。逆に農業労働日数は九月、一〇月が少ない。戸主は一〇月になると専ら畳屋に従事していたようである。この収入はいずれも現金で、畳織賃は一一〇・七円、機織賃は一八・一円、合計一二八・八円となり、農業収入の不足を補うには十分であった。これに加えて掟米料が一八・五七円、債券、講、銀行預金の配当金と利子が三六・九四円、農家経済調査手当、出役人夫賃などの家事収入が一四六・〇七円、人糞尿千三十

表5 東春日井郡A家の家計収支の推移

単位：家族は人、農業資本は反、金額は左が円、右が%

年		1923		1926		1928		1930		
家族状況	家族構成員数	7		7		8		8		
	労働力数	3.8		3.8		2.7		2.7		
農業資本	田	10.9		11.2		10.9		11.6		
	畑	1.0		1.0		0.9		0.9		
	樹園地	1.2		1.5		0.9		0.9		
	うち借地	7.2		7.8		6.4		6.4		
	経営耕地	20.2		23.3		19.1		19.8		
農業収支	農業経費	種苗代	212,150	20	430,817	23	226,730	15	74,690	7
		肥料代	212,020	20	377,660	20	235,690	16	195,890	18
		飼料代	189,970	18	442,353	24	511,670	34	367,290	34
		小作料	195,440	18	396,238	21	177,700	12	137,800	13
		その他	271,125	25	203,643	11	360,810	24	310,260	29
	農業租収入	計	1080,705	100	1850,711	100	1512,600	100	1085,930	100
		田作	1174,790	54	1654,069	48				
		畑作	214,650	10	378,140	11	1413,080	58	1224,540	58
		養蚕	215,940	10	209,700	6	84,820	3	133,100	6
		畜産	523,330	24	791,660	23	861,440	35	628,060	30
		山林	1,100	0	17,430	1	0,000	0	0,000	0
		加工	1,350	0	8,250	0	55,650	2	116,540	5
		その他	57,090	3	405,246	12	34,940	1	17,580	1
		合計	2188,250	100	3464,495	100	2449,930	100	2119,820	100
	収入	農業収入	1,107,545	76	1,613,784	82	937,330	77	1,033,890	84
財産収入		55,510	4	103,330	5	54,510	4	49,710	4	
兼業収入		128,800	9	57,600	3	0,000	0	0,000	0	
家事収入		報酬及手当	57,000	4	75,960	4	50,920	4	69,470	6
		出役賃金	13,430	1	28,730	1	12,920	1	7,600	1
		被贈与	63,100	4	33,500	2	62,610	5	41,300	3
		その他	12,540	1	19,370	1	80,780	7	8,160	1
家事副産物収入		人糞尿			39,300	2	6,750	1	4,030	0
		草木灰	20,700	1				0	8,400	1
		米糠					6,690	0	2,050	0
		不用品							4,840	0
小鳥減価額					0	-0,900	0		0	
a 収入合計		1,458,625	100	1,978,264	100	1,215,370	100	1,233,400	100	
家計収支	支出	住居費	22,190	2	32,720	3	32,510	3	13,100	2
		飲食費	498,820	43	538,046	47	401,950	41	367,520	49
		被服費	95,050	8	147,570	13	109,410	11	100,550	13
		光熱費	64,210	6	67,600	6	64,810	7	53,690	7
		什器費	36,630	3	21,840	2	17,430	2	13,350	2
		修養費	20,320	2	12,570	1	11,340	1	11,070	1
		教育費	0,410	0	5,640	0	10,100	1	17,840	2
		交際費	118,670	10	131,860	12	93,730	9	59,650	8
		公租公課	16,165	1	10,392	1	17,310	2	19,170	3
		寄付諸係	112,500	10	10,080	1	68,940	7	24,210	3
		嗜好費	26,000	2	26,860	2	24,730	3	33,600	4
		慰安費	19,750	2	33,430	3	67,510	7	23,150	3
		衛生費	50,590	4	45,510	4	30,520	3	11,530	2
	冠婚葬祭費	11,450	1	0,000	0	36,320	4	0,240	0	
	その他	55,870	5	59,270	5	2,420	0	6,630	1	
	計	1148,625	100	1143,388	100	989,030	100	755,300	100	
	b 支出合計	1,191,34		1,169,188		989,030		755,300		
成人1人1日家計費		0.71		0.718		0.732		0.505		
差引残高 (a-b)		267.29		809,076		226,340		478,100		

注1) 1923年の支出には尾西銀行預金損失42,71円を含む。1926年の支出には町内預金損失金25,8円を含む。

2) 農業租収入のその他は、現物減価額、動物減価額、植物減価額などを差引いた額。

3) 土地面積は歩を10進法に換算して表記した。

資料：愛知県農会編『農家経済調査』各年

五貫を売却したことによる家事副産物収入が二〇・七円あった。

次に農業経営費の内容をみてみよう。総経営費一〇八〇・七〇五円のうち、最も大きな割合を占めたのは種苗費（二〇％）であった。この内訳は、蚕種六円、若鳥一八四・二五円、粃種六円、玄米七・二円などであった。次に多いのは肥料費（二〇％）である。このうち、現金で購入した者は真糞五八・四八円、大豆一七・七円、その他五四・四四円である。

現物で入手したものは現金換算して八一・四円分、内訳は鶏糞五百十貫、人糞尿八百二十八貫、馬糞二千八百十貫であった。飼料費（一八％）は鶏飼料が一五二・四六円、桑葉代が一五・五一円であった。

これに対して家計費の支出は次のようになっている。飲食費が四九八・八二円（四三％）と最も多いが、そのうち自家産物が三八九・六四円、買物現物が一五・六五円であることを考慮すると、現金で購入した飲食物はわずか九三・五三円となる。次に多いのは被服費（一三％）であるが、このうち一・五円は自家産物である。春蚕の一部が「家事仕向け用」となっていることから、妻は現金収入のための機織りの他に、家族の衣類も織っていたことがわかる。生活費として支出された一一四八・六二五円のうち、現金支払いは五六％、現物支払は四三％、残り一％は家屋減価額であった。

そのほか注目されることとしては、この年にA家では古い自転車を一〇円で売却し、新しい自転車を五二・一五円で購入している。自転車は特別支出の什器費として計上されていた。この時期の自転車は単なる乗り物ではなく、農村の生活世界を拡大する近代のひとつの象徴であり、媒体でもあった。^⑤

二 経営の推移——百姓から農家へ——

A家の経営と暮らしはその後、どのように推移したのだろうか。一九二六年、一九二八年、一九三〇年の農家経済調査から各年を比較検討する（表5）。

まず家族構成員は一九二七年までの間に父が死去し、三女と二男が生まれ、八人となった。人数は増えたが、父の死去

表6 東春日井郡A家の家族労働力配分

単位：左は日，右は%

		1923		1926		1928		1930	
農 業	戸主	192.9	15	226.0	18	244.1	26	255.5	26
	妻	212.3	16	194.4	15	219.1	23	190.9	19
	父	288.6	22	287.4	23		0		0
	母	32.0	2	94.3	8	161.7	17	131.6	13
	雇女		0	6.0	0		0		0
	雇男		0	2.0	0		0		0
	手伝男		0	7.0	1	7.0	1	3.3	0
	手伝女		0	3.7	0	3.2	0	3.0	0
兼 業	戸主	83.2	6	37.1	3	9.8	1	2.5	0
	妻	24.9	2		0		0		0
	父	0.0	0	1.0	0		0		0
	母	24.9	2		0	0.2	0		0
生 計	戸主	17.9	1	16.3	1	24.0	3	26.3	3
	妻	124.6	10	140.3	11	121.1	13	170.7	17
	父	26.6	2	14.8	1		0		0
	母	268.6	21	224.2	18	148.5	16	200.9	20
	手伝男		0			1.0	0		0
	手伝女		0					3.0	0
合 計		1296.5	100	1254.5	100	939.7	100	987.7	100

注) 夜業を含む

資料：愛知県農会編『農家経済調査』各年

により労働力が一人分減り、A家にとつては五人の子どもたちを育てながら、少ない労働力でやりくりする時期がしばらく続いたことになる。耕地面積はほとんど変わらないが、一九二八年を境に若干縮小している背景には、父の死去による労働力の減少などが関係しているとみることができる。

農業、兼業、生活に関わる労働力配分の推移を示した表6をみると、当然のことながら、A家の農業経営が都市化や工業化の影響だけでなく、家族構成の推移に伴う労働力配分の変化にも規定されていたことがわかる。まず合計日数の推移をみると、一九二八年には三百日以上減少している。これはそれまで戸主よりも農業従事日数が多かった父の死去によ

る影響である。先に、この時期の農業収入の減少は繭価の下落によるものと説明したが、それに農業労働力の不足という問題も加わっていたことになる。この不足を補うためにA家では手伝いを雇い入れ、妻と母が生活労働を若干減らす代わりに農業労働を増やしてもなお、以前と同じ労働日数には及ばなかった。全体のやりくりでいえば、妻の労働日数が増加している。長女や次女の手があるとはいえ、一歳の幼い二男がいたことをふまえると、負担は想像以上であったことだろう。この時期には戸主や手伝いも生活労働の負担を若干増やしている。また、戸主は年々農業労働日数を増やしている。特に一九二八年以降は、A家における男手が戸主のみとなり、兼業を徐々にやめて農業に専念するようになった。

しかし、注目すべきはこのような労働力配分の変化がありながらも、経営内容に次の四つの大きな転換がみられることである。一つ目は養鶏による収益の増加である。一九二三年と一九二六年を比べると、飼育数はほぼ同じであるが、現金収入は五一六・八三元から七九一・六六円へと大幅に増加している。田作、畑作、養蚕による収入にはあまり変化がみられない中で、とりわけ養鶏が利益を生み出すようになっていったとみることができると、詳しくみると、鶏肉に加えて、鶏卵と鶏糞の生産が新たな現金収入となっていた。その後、A家は鶏を百五十九羽に増やし、約二倍の規模となった。

二つ目は養蚕による収入の変動である。蚕の生産量と生産額は一八・八五貫目（二五・九四円）、二九・一四貫目（二〇七・五四円）、二七・〇三貫目（八一・八二円）、四一・七六貫目（二八・八七円）と推移した。一貫目あたりの生産額に換算すると、一一・四六円、七・一二円、三・〇三円、三・〇九円と推移し、繭価の暴落がみてとれる。A家では、繭価が急落した翌年には掃立枚数を二枚減らし、養蚕の規模を縮小している。このような経済動向も経営内容に影響を与えたと推察される。しかし、養蚕業を縮小はしたものの、さらに繭価は暴落したため、一九二八年には農業収入の大幅な減少を避けることはできなかったようである。

養蚕業による収入の不安定さを軽減するために、A家では養鶏のほかに蔬菜栽培の多品種化が図られた。これが三つ目の注目すべき変化である。栽培作物を詳しく見ると、水稻と麦、豆、紫雲英の組み合わせであったものが、一九二八年に

表7 東春日井郡 A 家の経営耕地面積
の推移

単位：左は円、右は%

項目		1923	1926	1928
水稻		10.6	13.0	11.80
麦作	大麦	0.7	1.0	0.80
	ビール麦			1.20
	裸麦	1.8	2.0	2.20
	小麦	3.8	3.0	4.40
紫雲英		3.0	3.9	2.10
豆類	蚕豆	0.1	0.1	0.03
	豌豆	0.2	0.3	0.03
	大豆			
	菜豆			0.10
芋類	甘蔗			0.03
	甘藷			0.20
	馬鈴薯			0.07
	里芋			0.07
	伊勢芋			0.03
蔬菜	大根			0.10
	薯蓣			
	漬菜類			0.07
	甘藍			0.03
	葱			0.07
	人參			0.03
	茄子			0.07
	胡瓜			0.07
	漬瓜			0.03
	西瓜			0.03
	南京			畝16本
	冬瓜			畝5本
合計		20.2	23.3	23.56

注) 歩を10進法に換算して表記した。

資料：愛知県農会編『農家経済調査』各年

は水稻を減らしたうえで、多品種の蔬菜を栽培するように変化している(表7)。甘藷、馬鈴薯、里芋、伊勢芋、大根、漬菜類、甘藍、葱、人參、茄子、胡瓜、漬瓜、西瓜、南瓜、冬瓜などである。これにビール麦の栽培が加えられた。また、同年に害虫防除機として噴霧器が初めて登場するが、これは蔬菜栽培の多品種化、栽培の科学化と関連した変化とみることができる。一九三〇年になると、ビール麦を増やし、蔬菜栽培もさらに多品種になる。例えば栽培面積は少ないが、「甘藍」のほかにも「チシャ(レタス)」、「トマト」といった西洋野菜の栽培も始めている。

四つ目の変化は兼業の消滅である。A家ではまず妻が機織りをやめ、次に戸主が畳織りをやめた。そのため、兼業収入は減少し、一九二八年には消滅している。

総じていえば、稲作を主とし、養蚕と養鶏、機織りと畳織りを加えた複合経営であったA家の農業経営は、養鶏の経済的位置づけを高めながら「米と繭」を中核とした経営からの離脱を図り、多品種の蔬菜栽培を加えて複合性を強めていっ

た。「当地ハ大消費地タル名古屋市付近ニアリテ水稻ノ栽培及水田ノ裏作盛ナル土地ナリ」^⑥とあるように、鶏肉、鶏卵、西洋野菜や漬菜類などの生産は、都市や工場の需要を視野に入れた試みであったとみてよい。こうして農業経営の改良に力点が置かれるようになった一方で、農業以外の兼業は徐々に廃れていった。つまりA家は、農業に他業を加えた複合経営から、農業経営内での複合経営へと転換していったとみることができる。

これに対して農業経営費の動向をみてみよう。農業生産の改良には、いうまでもなく種苗、肥料、飼料の導入が不可欠であった。A家の農業経営費においてそれらは約六割前後を占める。肥料代は現金で購入する肥料が増え、二二・〇二円であったものが、一九二三年には三七七・六六円とかなり増加している。しかし、その後の肥料代は減少している。その背景には「近來其業ノ調査研究ト共ニ多角農業即チ耕種ニ養畜、養蚕ヲ加フル組織ニ改メ、労力ノ配分ヲ平準ナラシメ、肥料ノ自給ヲ講ジ、益々収益ノ大ナラン事ニ努ムルニ至レリ」^⑦という状況があった。A家は養鶏や養蚕から自給肥料を得ることができた点では有利であったといえる。しかし、養鶏の飼料の八割は購入品で賄っていたため、鶏肉や鶏卵に比べて飼料代が高騰することによって経営が不安定になる可能性を内包していることが難点でもあった。養鶏を養蚕に変わる安定した収入源とするためには、「飼料ノ自給ヲ考へ、鶏糞ノ收納ニ努メ、一方飼育技術ノ研究ヲ行ヒ、多産強健ナル鶏ノ養成」^⑧が、なお求められたのである。これに対してA家では一九三〇年には「飼料費、肥料費、家畜代等ノ減少ニヨリ昨年ニ比シ約五〇〇円ノ減額」に成功した。これは「本年度トシテハ真ニ稀有ナ現象」であったことをふまえると、農業経費削減が困難な状況の中でのA家の営農努力がうかがわれる。

三 暮らしの変化

次に暮らしの変化をみてみよう。

支出から生活を見ると、全体の四〇―五〇%を占めるのは飲食費であること、主に飲食費と交際費の減少によって家計

支出の合計が減少していること、家計支出が減少する中で教育費だけが微増していることなどが注目される(表5)。飲食費は父の分が減少したことは確かであるとしても、一九三〇年にもさらに減少していることに留意しなければならない。成人一人一日当たりの家計費の推移をみると、一九三〇年にはそれまでは変化がなかった〇・七円前後に比べると、〇・二円減少している。一年間で換算すると約二三〇円の節約となり、それが収支の残額を増やすことにつながった。この一九三〇年を注意深くみると、戸主、妻、母による新たな農業経営への転換がようやく波に乗ったことに加えて、農業経費の削減によって農業収入が増加に転じたことがわかる。そこに特に飲食費を減らすことによる家計費の節約が加わり、A家は前回調査時よりも多くの残額を得ることができた。一般的に家族数が同じでかつ、育ち盛りの子どもたちがいる家族にとって飲食費を減らすことは容易ではない。A家がどのようにそれを成しえたかは残念ながら農家経済調査のみでは知ることができないが、生産と生活を合わせた数値の推移から、この時期のA家がかなり戦略的に農業経営と家計のやりくりを工夫していたことは伝わってくるのである。

交際費の減少と教育費の増加は、生産と生活の合理化を促す地方改良運動や教育熱の影響とみることもできる。^⑨しかし、A家のみでは推測の域を出ないため、ここでは子どもたちが尋常小学校、高等小学校へ通学するようになるライフサイクルと連動した教育費の増加であったとひとまず説明しておきたい。

そのほかA家では一九二六年に特別支出として二歳になった長男のために三輪車を購入している。また、道具としては、新たに堆肥ホークや算盤を購入している。一九二八年には「城北鉄道」の株を二五円分購入している。これらはいずれも近代になって初めてA家が所有するようになったものであった。

四 農家経済構造の地域的特徴とその変化

愛知県の産業構成およびその地域分布は多様である。たとえば本稿で言及した織物業だけでなく、瀬戸や常滑の陶磁器

業、知多の醸造業、名古屋市の機械製造業など多様な産業集積地が存在する。また、織物業に限定しても、綿織物業が展開した尾西、知多、西三河、東三河、名古屋があり、その中でも毛織物への展開をみた尾西、製糸業に特化した尾北、東三河地方、綿紡績業が展開した名古屋とその周辺地域という地域的多様性がみられる^⑩。

さらに農業に着目すると、農家経済調査が既に指摘しているように、都市近郊園芸地域（名古屋市）、養蚕農業地域（東春日井郡、知多郡）、山間部林業地域（東加茂郡）など、県内には実に多様な農業が展開している。この背景にはまず、平地、山間部、海岸部、河川の氾濫原など多様な自然条件が反映されていることはいまでもないが、これに加えて先述した各工業集積との関わり、名古屋市や阪神地域という市場への距離と交通条件などの社会条件も関係している。

以上のような地域的特徴をふまえて東春日井郡以外の農家経済調査を瞥見してみたい。まず、名古屋市のB家では都市向けの園芸農業として蔬菜や花卉が盛んに生産され、集約的農業を特徴としていた。油障子を使った苺の促成栽培が試みられ、白菜と甘藍の種、茄子と胡瓜の苗の生産が重要な位置を占めている。一九二三年の同調査によれば、「戸主ハ栽培及販売ノ術ニ巧ニシテ就中販売ノ機会ヲ得ルコトハ他農家ノ及ブ所ニアラザレバ随ツテ園芸ノ純収益モ多キナリ」とある。作物の詳細が判明する一九二六年をみると、花卉は全て販売用で主に菊花、蔬菜は半分以上が販売用で葱、甘藍、三ツ葉、胡瓜、茄子などであった。しかし、同年を最後に名古屋市は農家経済調査の対象から除外されることになった。この時期には、もはや名古屋市が農業地域ではなくなっていた結果ともみることができる。

東春日井郡と同じ養蚕地域に分類される知多郡のC家は米作と養蚕を中心とした収入構造であったため、一九二一年の調査には、米価と繭価低廉による不況から脱することができない状況であると記されている。同年にC家では知多製糸の株を買っているが、一九二八年にそれを売却し損失を被っていた。同家には七人の子どもがおり、「考幼者多クシテ農業労働ニ従事スルモノ僅ニ三人ノミナレバ」、生産規模の拡大も難しい状況にあった。その中で、四男は商店に商業見習いに出ているが、三男は高等農学校へ、次女は高等女学校へ進学しているため、家計費に占める教育費が多い。彼らは親世

代よりも高い学歴を得ており、特に三男は高等農学校卒業後には、その知識をもって新しい農業を展開していったのかも
しれない。

また、山間部林業地域に位置づけられる東加茂郡のD家では、農業と林業に加えて、当地方に野生する椿を利用した雨
傘の紙漉き業を営んでいた。一九二一年の調査には「山間部ナレバ林業ノ収入ヲ主トシ殊ニ本農家ハ竹林ノ良好ナルモノ
ヲ所有スルガ為メ之レガ収入多シ」とある。しかしその後、雨傘紙漉き業は一九二三年以前に廃業し、杉檜苗や蔬菜の生
産を増加させている。同家では長男の最初の妻が病気がちで一時帰宅し、その三年後に長男は別の女性と結婚しているた
め、最初の妻は離婚か死去したものと推測される。しかし、その後、長男自身も病気に罹り、年間で約百日間療養するこ
とになり、家計支出に占める医療費の割合が高くならざるを得なかった。おそらくそのために、病気から快復した長男は
農業には手伝い程度に従事しながら役場に書記として勤めるようになり、それ以後、D家の収入に占める勤労報酬の割合
が高まることになった。家族総出で農業と林業、農閑期には紙漉きに従事していたD家の生業構造はわずか五年間のうち
に、家族の内部および外部への対応の中で大きく変貌していたのである。

① 残念ながら、A家に関する調査は一九二三年から始まるため、一九

一〇年代との比較ができないが、都会熱が高まる最中での農業経営の
分析は可能であると判断した。なお、同調査を用いて東春日井郡のA
家を分析したものとして、宇佐美正史「一九二〇―三〇年代における
複合的農業経営の展開―愛知県旧東春日井郡勝川町の自小作農家に対
象として―」『岐阜経済大学論集』第四二巻第三号、二二―四六頁が
ある。

② 愛知県産業部編『愛知県農事統計』愛知県産業部、一九二二年、一
三一―四頁。

③ 東春日井郡編『米麦品種改良ノ案』東春日井郡、一九一九年。

④ 東春日井農会編『農家経済之研究』東春日井農会、一九一七年。

⑤ 前掲序章注⑧、六六―六七頁。

⑥ 愛知県農会「農家経済調査」愛知県農会、一九三〇年、六九頁。

⑦ 前掲注⑥、六九頁。

⑧ 前掲第一章注⑩、七〇頁。

⑨ 大門正克・安田常雄・天野正子『近代社会を生きる』吉川弘文館、
二〇〇三年、一六七頁。

⑩ 前掲第一章注①、九七七―一〇二四頁。

終章——愛知県の農家が経験した近代——

一九二四年と二六年の二回にわたって東京府馬込から愛知県下の農業を視察に来た鶴見という人物は、「愛知県下の農村の進歩は非常なもので、僅々一年半の間にも前と今とは大変な相違が生じていた」と報告している^①。注目される変化として、種々の施設が共同的に営まれていること、生産だけでなく流通にも共同組合が重要な役割を果たしていること、養蚕と養鶏が盛んであり、とりわけ養鶏の位置づけが重要になっていること、多岐にわたる蔬菜、西瓜、梨、葡萄などの新しい作物の導入と栽培に関わる研究が盛んであること、電気や機械を用いた栽培の導入や道具の改良などの科学化が進んでいること、そしてそれらを可能にする農家の努力が見逃せないことがあげられている。

本稿では、このような状況の中で実際に農家の暮らしがどのようにに変化し、それにはいかなる意味があつたのかを考察してきた。それは次に述べる三点に要約される。

一 生業の単一化と農業の多角化

一つ目は、生業の単一化と農業の多角化である。見方を変えたと、これは農業と工業との分業が進んだことによる職業の固定化ともいえよう。従来、日本の小農経営には様々な稼ぎが内包され、その選択と配合によつて暮らしが営まれてきた。その意味で、日本には純農村はなかったといえる。しかし、A家が豊織りや機織りを手離して農業に全労働力を配分するようになったように、産業地域形成期の、とりわけ都市近郊農業地域では農業以外の諸稼ぎを廃したことにより生業構造が単一化する傾向にあつた。本稿では詳述できなかったが、A家のみならず、東加茂郡（山間部林業地域）のD家も、雨傘紙漉きを一九二三年以前に廃業し、杉檜苗や蔬菜の生産を増加させていた。こうして近代には、様々な生業を手掛ける「百姓」ではなく、農業に専念する「農家」が誕生したのである。

生業の単一化は個々の家族の自主選択というよりもむしろ、産業構造の変化に規定されていた部分も大きい。たとえばA家が機織りを廃した背景には、尾西織物業の生産構造の変化があった。尾西ではもともと綿織物、交織織物が周辺農家内の手織機で生産されていたが、大正期に入り毛織物生産へと転換すると、手織機は次第に消滅し、工場内に設置された機械織機によって生産されるようになった。尾西織物業地域に近接する栗原郡のE家でも一九一五年には織物による収入が二〇・五円ある。また、収入には計上されなくとも、同年の調査対象農家五戸のうち、四戸が織機を所有しているが、その後の調査ではみられなくなるのである。

こうして生業が農業に単一化されると、A家がそうであったように、養蚕、養鶏、蔬菜栽培を加えることにより農業自体は多角化した。それらは県産業部によって「主業」である米麦作の「副業」と位置づけられ、奨励されるようになった。愛知県では一九二一年に各郡市長宛てに「副業奨励ニ関スル件依命通牒」が出され、翌年には副業奨励費として四三二七円が計上されている^③。同県では養鶏がその中心であった。農業の多角化は一面では農業収入の増加によって農家の暮らし向きを良くすることを目指していたが、実はその一方で、同時代に柳田が指摘しているように「都市が消費者として彼等に期待する所は、単に食糧の滞り無き供給であつた^④」という世情が生まれていたことを見逃すことはできない。こうして進んだ農村の純化によって、農村で人が生きるという意味が甚だしく狭隘化したとする柳田の警鐘に耳を傾けるならば、産業地域形成期には愛知県のみならず、日本全体で生業の単一化と農業の多角化が様々な形態で生じていたとみることができる。

二 家族の内部と外部への対応

二つ目は、内部状況と外部状況への対応である。A家に限らず、すべての家族は常に二つの局面に直面しながら暮らしを営んでいる。一つは出生や死亡、婚姻や出稼などによる家族構成員の増減、すなわち家族内部の変化である。そして、いま一つは穀物価格や物価の変動、産業構造の変化といった家族外部の変化である。A家の農家経済調査の経年分析が示

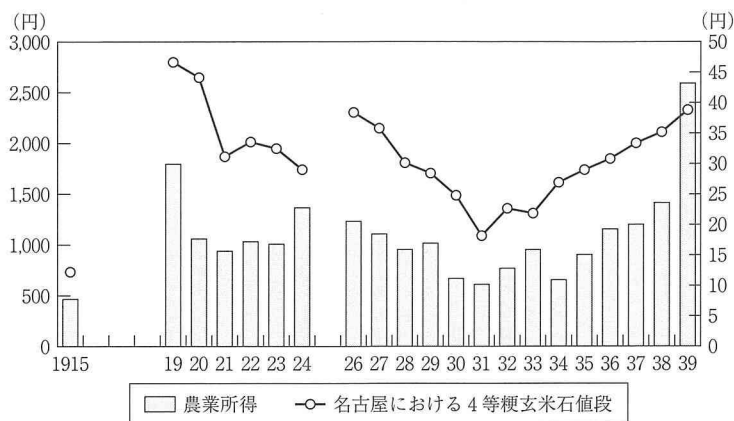


図2 愛知県農家経済調査対象農家の平均農業所得の推移と米価

資料：愛知県農会編『農家経済調査』1939年、1頁

すのは、外部変化への対応が増大していく近代農家の姿であった。試みに農家経済調査の対象農家の収入と米価の変動を比較すると、当然のことながら収入は米価の変動とともに増減していることからそれが確認できる（図2）。

家族構成員数の変化には自然増減と社会増減の二種類があるが、近代になって影響が大きくなったのは社会増減である。新たな労働市場の成立や、都会熱と教育熱の高まりなどがそれを促した。外部の変化は変動する市場価格によって、農業収入だけでなく、農業経営費もその影響を避けることができない状況となった。恐慌期における購入肥料から自給肥料への転換は、農家の内部経済の充実に、外部経済からの影響を軽減するために奨励された動きであったといつてよい。

米価が下がり続ける中で、父の死去による労働力の減少が生じ、それを補うために生産性の向上を目指して蔬菜栽培を多角化し、かつ飼料や肥料の高騰の影響を軽減するためにそれらの自給化を試み、さらには食費を抑えて暮らし全体を維持していったA家の姿は、内部と外部の変化とのせめぎ合いの中で生きる近代農家の姿にほかならなかった。

三 産業地域形成と家族

三つ目は、産業地域形成に果たした家族の役割である。前節で述べた

農家の外部とはすなわち、市場経済と言ひ換えることができる。近代とは農家にとつても市場経済との関わりが求められ、避けがたくなつていく時代であつた。家族がまさに市場経済を支える装置としての役割を果たしたとする上野の言葉を借りれば、市場の外に「家族」と「自然」という二つの領域があり、市場はその二つの「環境」からヒトとモノをインプット、アウトプットしてきた。近代に強化されていく家父長制はこの構造と親和性があり、労働市場へヒトを送り出すための装置として機能した。つまり、産業化は「家族」と「市場」のあいだの關係を変えたのである。^⑤

これまでこうした議論は主に、都市化と工業化の中で共同体的な土地所有が解体し、農村が分解していく過程を前提に展開してきた。しかし、本稿で見えてきたように、日本の場合、都市化と工業化の中で農業や農村は解体したというよりもむしろ、工業と農業が分業すると同時に再編され、「農家」が誕生し、様々な葛藤を伴いながら新しい農業の技術的、精神的基盤が築かれることになった。そしてそれが、都市化や工業化に果たした役割も決して小さくはなかつた。したがつて家族と市場との關係に関する議論は、俸給者家族が誕生したことへの着目だけでは不十分であり、近代農家の分析を含めて、あらためて検討されなければならない。

この視点でみれば、「農家経済調査」それ自体も、実は「農家」を「経済」の主体として、社会にも、そして農を営む人びと自身にも自覚させる装置としての役割を担っていたといえる。実際、対象農家の戸主は、算盤を買い、簿記を付け、日々の暮らしを農業労働、兼業労働、生計労働に分け、労働を賃金換算して計上するようになった。そして、経済調査を実施した農家は、現金収入と現物収入を区別する中で、「家族」を経済主体としてより強く意識するようになったことだろう。

限られた事例であるにせよ、A家を含め、愛知県の農家は確実に市場経済との關係の中に生きていた。その關係は第一に、都市へ労働者を送り出すだけでなく、新しい農業実践によつて食糧や燃料を供給し、地方鉄道や紡績会社の株を買い、長期的に見れば教育費を捻出して子どもたちの高等教育機関への進学を促すことなどによつて直接的に結ばれていた。ま

た第二に、市場経済には不可避である価格の変動や恐慌に際して、失業者を一時的にプールする場となっただけでなく、労働力配分、生産の効率化、家計費の削減などによる自立的な農業経営の模索もまた市場経済の一つの調整弁としての役割を果たした。その意味で、近代日本の農家は市場経済と間接的にも深く結ばれていくことになったのである。

農家経済調査を通して見えてきた個々の家族のライフヒストリーとその地域の特徴は、都市化と工業化が著しい近代愛知県における社会の一断面を示しているという点で共通している。そうであるならば、近代日本の産業地域形成期における家族の役割は、近代家族の成立、産業の社会的分業化を視野にいれつつ、農家を含めた全体構造の中であらためて論じられなければならないだろう。もつともその際には、農家経済調査のみでは特定の農家の分析にとどまるという限界にも考慮する必要がある。これらをふまえた農家経済調査のさらなる分析、愛知県のような都市近郊地域とは異なる事例を視野に入れた研究も求められよう。以上を今後の課題としたい。

① 前掲第一章注⑧、一五頁。

② 深谷克己・川鍋定男『江戸時代の諸稼ぎ―地域経済と農家経営―』

農山漁村文化協会、一九八八年。

③ 愛知県産業部編『愛知県副業資料第一（愛知県副業状態調査）』愛

知県、一九二三年。

④ 柳田は「特殊の農業は十分に愛護しながら、他の同種の事情の下に

成長せんとした生業の、所謂農の定義に入らぬものを疎外した」とこ

の状況を説明している。また、「多くの農学者たちは、農家を農業者と称し農村を農のみにて立つ村と見ようとした」ことを批判的に述べている。柳田国男『都市と農村 朝日常識講座第六巻』東京大阪朝日

新聞社、一九二九年、四四―五〇頁。

⑤ 前掲序章注⑯。

〔付記〕本稿は、日本学術振興会科学研究費補助金「基盤研究（B）」「近現代日本における都市・農村複合型産業化と生活環境に関する総合的研究」（課題番号…二三三三〇一二）、研究代表者…中西聡、同「若手研究（B）」「近代日本における地域の経済発展の論理と構造に関する歴史地理学的研究」（課題番号二五七七〇二九三、研究代表者…湯澤規子）の研究成果の一部である。

（筑波大学生命環境系准教授）

The ameliorative reform of slavery was a trial and error method to transform the two different worlds of the home country and her colonies into one.

The reform movement to make British West Indian colonies Christian societies was led not by the SPG nor SPCK, which were Anglican organizations, but by evangelicals both Anglican and nonconformist, such as London Missionary Societies, Baptist Missionary Societies, Methodist Missionary Societies and the Church Missionary Societies. It is remarkable that those who propagated Christianity for all the people and not only for the English contributed to the reconfiguration of the British Empire by unifying the two worlds.

The roles of mother and wife for women were emphasized in evangelical social reform. Evangelicals considered Christian marriage and gender roles universal and worthy of dissemination all over the world through Christian missionaries. These roles, however, were not particularly attractive for slave women in the British West Indian colonies. These reforms were seen by female slaves as placing a greater burden on them, that is, they were expected to work daily as before for the slave owners and also as wives and mothers for their own families. It took a long time for Christian marriage and family to become common in the British West Indian colonies.

Changes in the Economic Structure of Farm Households in the
Period of the Formation of Industrial Regions in Modern Japan: The
Livelihood of Farmers as seen in the *Economic Survey of Farm
Households* by Aichi Prefecture

by

YUZAWA Noriko

In this article I take years between 1885 and 1935 as the period of the formation of industrial regions and through the use of the *Economic Survey of Farm Households* by Aichi prefecture, I aim to elucidate the livelihoods of farmer households and the changes therein during Taishô era, when urbanization and industrialization were prominent. The reason that I chose

to focus on Aichi prefecture is not simply because it followed Tokyo and Osaka in number of factories, but because the value of its agricultural production was among the top in the nation and it is thought that the influence of industrialization on farming villages and farmers was relative conspicuous compared to that of other prefectures.

The chief methodology of this study is to employ the *Economic Survey of Farm Households* as a primary source and to analyze it. Specifically I use the survey for five years, 1921, 1923, 1926, 1928, 1930, to elucidate a single farm family's produce and consumption, in other words, an overall portrait of its way of life, and attempt comparisons with those in other counties when pertinent.

First, I grasped the total changes in the industrial structure of modern Aichi prefecture and clarified regional characteristics of agriculture and manufacturing within the prefecture (section 1). Then, I depict the movements of youths who lived through those changes based on sources related to emigrant labor (*dekasegi*) and the writings of youths printed in village publications. In order to examine these more concretely, I follow the lives of a single farmer family for seven years, from 1923-1930 and did a yearly analysis of family's strategy that accompanied the family's periodic rhythms. Furthermore, I did a comparative analysis of other counties based on regional variations within Aichi prefecture (section 2), and as comprehensive view of the above, I consider the roles that families played in the formation of industrial regions from the point of view of changes in farm economy and lives experienced by farm families in modern Aichi prefecture.

The following three points were clarified as a result of this analysis. First, it was recognized that non-agricultural production resulted on the one hand in increasingly simplified livelihoods, and there was a tendency for agriculture itself to become more diverse as a result of poultry and vegetable farming. This occurred within the context of urbanization and industrialization and as the number of laborers who did not possess a basis for self-sufficiency in food increased, which resulted in the advance of commercial agriculture in farming villages near the cities.

Secondly, a response began to be sought to the two aspects facing farm households: the internal circumstances of the periodic rhythms in family composition of farm families and external circumstances determined by market economics. Farm families of Aichi prefecture, a region in Japan following only those of Tokyo and Osaka in terms of concentration of industrial productivity, provided labor for factories. There was likewise a

tendency for the influence of external circumstances to grow larger due to the fact that they shouldered the role of satisfying the agricultural produce market that had expanded due to the demand for food by urban dwellers and factory workers.

Thirdly, based on these facts, I indicated that it is necessary to consider not only the role of salaried families as the result of the formation of industrial regions in modern Japan but also the role of farm families. In the case of Japan, there was a simultaneous reorganization of the division of labor between the industrial and agricultural sectors rather than the dissolution of agriculture and agricultural villages in the context of urbanization and industrialization, and the category of "farm families" was born, and the technical and psychological foundations of a new agricultural were built amidst various complications. This change played no small role in urbanization and industrialization. Therefore, the argument on the relationship between the family and the market that focuses simply on the birth of the families of salaried workers is insufficient; we must make a renewed examination that includes an analysis of the modern farm families.